



住民自らの行動に結びつく 水害・土砂災害ハザード・リスク 情報共有プロジェクト 取組状況

http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/hazard_risk/index.html

令和元年7月25日



平成30年7月豪雨による一般被害

平成30年7月豪雨により、広域的かつ同時多発的に河川のはん濫、がけ崩れ等が発生。これにより、死者224名、行方不明者8名、住家の全半壊等21,460棟、住家浸水30,439棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。

※：消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況(第58報)」
(平成30年11月6日)

■各地で洪水被害が発生

高梁川水系小田川(岡山県倉敷市)

- 左岸及び複数の支川の決壊、右岸の越水により、真備町を中心に浸水被害(約1,200ha、約4,600戸)



肱川水系肱川(愛媛県大洲市)

- 越水等により、大洲市全域で浸水被害(約3,100戸)
東大洲地区の浸水状況



■各地で土砂災害が発生

ひろしまし あきたく くちみなみ
広島県広島市安佐北区口田南



やへしうえすぢちよ
京都府綾部市上杉町



平成30年7月豪雨災害に関する意見

平成30年7月豪雨災害における住民や専門家等の課題報道から、住民自らの減災行動に結びつく情報共有に向けた論点をまとめると、以下の3つに大別される。

★住民に切迫性が伝わらなかった

- ・避難指示を出した東広島市は、HPのほか、地元FMラジオやケーブルテレビ、防災メールで避難を呼びかけたが避難に結びつかなかった(7/10日経・東広島市)
- ・明確な意思表示(避難勧告等)を行っても住民には届いていない(7/13毎日・レスキューストックヤード理事)
- ・自分の身に危険が差し迫るまで、避難を決断せず(8/6NHK・アンケート結果)
- ・避難指示、勧告の対象者は約863万人にのぼったが、実際に避難した人は0.5%に満たない(8/7産経・消防庁)
- ・災害情報を住民に伝える方法が課題(8/7日経・社説)
- ・気象庁はできる限りの呼びかけをしたが伝わらなかった(8/25読売・気象庁)

★避難行動に移せなかった

- ・携帯の警告音が鳴り、テレビのテロップが流れる。真備町住民は、どのタイミングで逃げれば良いのか(7/14朝日・記者)
- ・避難が必要と感じた251人のうち、実際に避難は41人(9/1読売・(株)ウェザーニューズアンケート)
- ・実際に川を見に行くと水位は高くなく、その日は自宅で過ごした(7/12日経・真備町住民)

好事例:

- ・民家に設置した雨量計が基準値に達すると住民にメールで警告するほか、川沿いに置いた水位監視カメラを使って危険を知らせ、西日本豪雨でも早めの避難につながった(8/21毎日・記者)

論点①:住民に切迫性を伝えるために何ができるか？

平成30年7月豪雨災害に関する意見

★水災害・土砂災害情報の伝え方、伝わり方

- ・防災無線がなく、FMラジオ局の放送や登録メールしかなかった(7/8東京・東広島市)
- ・**60歳以上避難せず97%**(9/2読売・CeMI研究所)
- ・避難勧告、指示が適切に出せていたか、**高齢者や体の不自由な方への伝達する仕組みが課題**(7/13朝日・社説)
- ・**防災無線が聞き取れず**、スマホを持たない高齢者が逃げ遅れたのではない(7/16東京・真備町住民)
- ・テレビの注意喚起ではなく、隣家の人に「逃げよう」と言われた方が切迫感も増し避難につながる(9/1読売・防災システム研究所)

好事例:

- ・一帯を回っていた**消防団員や近所の人からの避難を進められ車で逃げた**。逃げていなかったらどうなっていたか(9/1読売・真備町住民)

★より分かりやすい情報提供のあり方

- ・特別警報が発令された事は8割以上の方々が認知していたが、その意味を**正しく理解していた方は約5割**(8/2朝日・静岡大アンケート)
- ・行政用語でなく、切迫性が伝わるように表現すべき(7/20産経・防災システム研究所)
- ・情報を避難行動に利用してもらう工夫が必要(9/1東京・社説)

★有効なハザードマップ情報の提供方法

- ・**自宅付近のハザードマップを見たことがない48%**。水害リスクの確認をしていない25%(8/26読売・損保ジャパンアンケート)
- ・ハザードマップを知る人の方が早期避難の傾向があった。行政が**ハザードマップをどう周知させるかが課題**(8/8産経・産経アンケート)

★多すぎる情報への対処をどうすべきか

- ・河川洪水など**12種類の防災情報が閲覧可能**(8/26読売・社説)

論点②: 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは?

論点③: より分かりやすい情報提供のあり方は?

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

<行政関係者>

国土交通省水管理・国土保全局
国土交通省道路局道路交通管理課
高度道路交通システム推進室
気象庁予報部業務課

(行政関連団体)

道路交通情報通信システムセンター(VICS)
マルチメディア振興センター(Lアラート)

(市町村関係者)

新潟県見附市

(地域の防災活動を支援する団体)

常総市防災士連絡協議会

<マスメディア>

エフエム東京
日本放送協会(NHK)、日本民間放送連盟、
日本ケーブルテレビ連盟
気象キャスターネットワーク
全国地方新聞社連合会

<ネットメディア>

グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、
ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ

○会議の流れ

10月 4日 第1回全体会議
10月11日 第1回WG
10月24日 第2回WG
11月 8日 第3回WG
11月22日 第4回WG
11月29日 第2回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報 提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、
気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～
地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、
マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、
道路利用者へのリアリティーある災害情報提供

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民の避難行動のトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂 災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティー避難促進プロジェクト

～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、
「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、
公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト プロジェクトレポートの概要

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。
こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一貫性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

＜地域・行政＞
新潟県見附市、常総市防災士連絡協議会、
国土交通省水管理・国土保全局、道路局道路交通管理課
高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課
＜放送事業者・関連団体＞
エフエム東京、日本放送協会、日本民間放送連盟、
日本ケーブルテレビ連盟、気象キャスターネットワーク
＜新聞団体＞
全国地方新聞社連合会
＜ネット・SNS事業者＞
グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、
ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ
＜行政関連団体＞
道路交通情報通信システムセンター、
マルチメディア振興センター

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への 情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいのかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何が出来るか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなブル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、防災士、自治会の長等の地域の防災リーダーになりうる人に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。
各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ～一人一人が必要とする情報の提供へ～
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民の避難行動のトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供【再掲】

A:災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～



⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

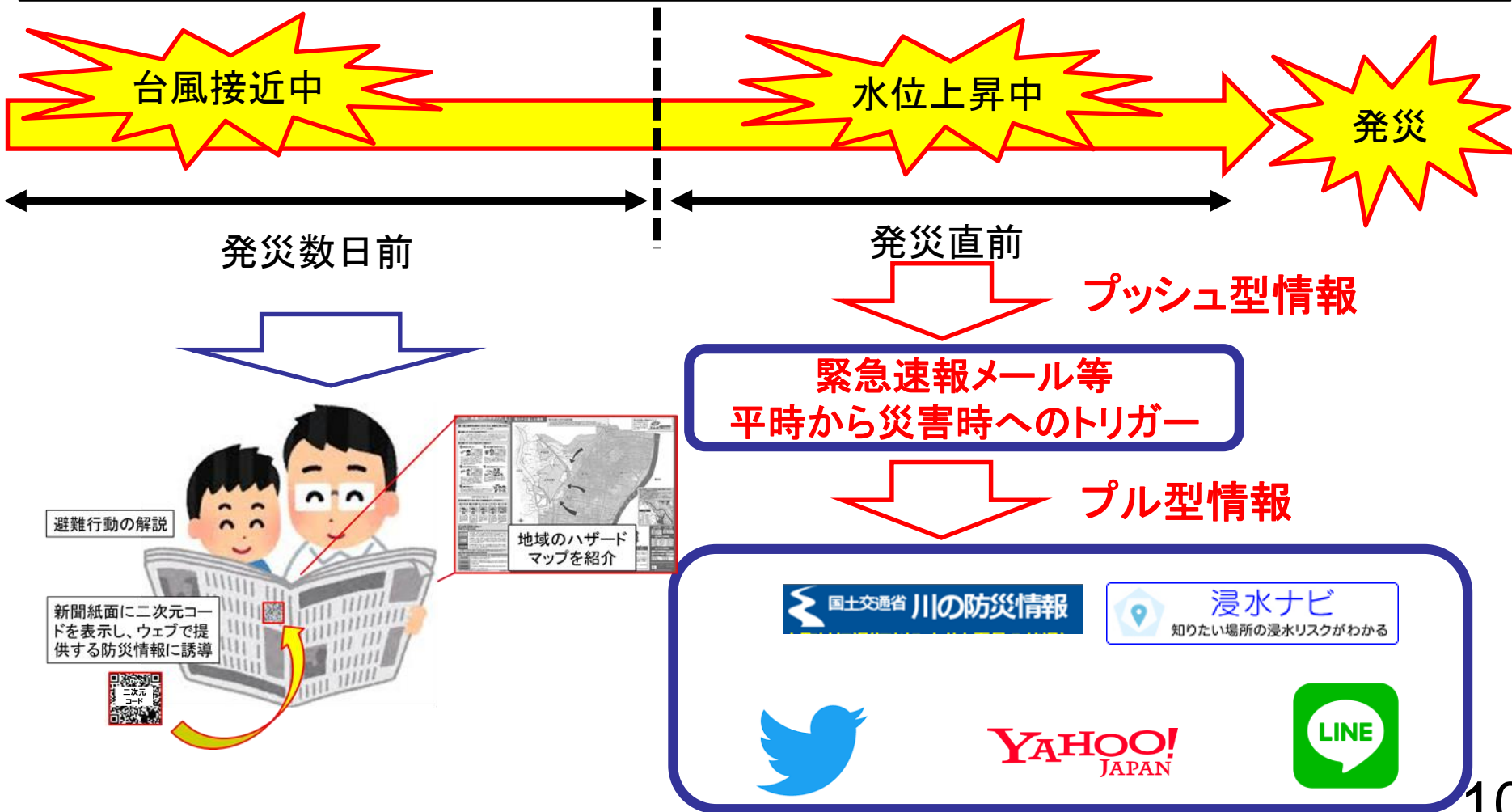
行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。



今後 気象キャスターとの意見交換会開催予定
気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



B:災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～



⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。

コミュニティFM(●●地域防災放送)

音声放送

音声放送

ケーブルテレビ局はLアラート等を用い情報配信

●●地区に避難準備情報が発令

左下の二次元コードで●●地区のハザードマップをチェック

●●
地域水害・
土砂災害情報



国交省からの河川監視カメラ映像配信



上越ケーブル テレビジョン

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
北陸	高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン株式会社
	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
中部	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
	太田川河川事務所	株式会社ちゅピCOMひろしま 株式会社ちゅピCOMふれあい
中国	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
九州	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

事務所等	ケーブルTV局	
本局	エヌ・シー・ティ	
信濃川下流河川事務所	ニューメディア新潟センター(NCV)	
高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン	※
富山河川国道事務所	高岡ケーブルネットワーク	
富山河川国道事務所	となみ衛星通信テレビ	
富山河川国道事務所	能越ケーブルネット	
富山河川国道事務所	射水ケーブルネットワーク	
富山河川国道事務所	ケーブルテレビ富山	
富山河川国道事務所	上婦負ケーブルテレビ	
富山河川国道事務所	新川インフォメーションセンター	
金沢河川国道事務所	金沢ケーブルテレビ	
金沢河川国道事務所	あさがおテレビ	
金沢河川国道事務所	テレビ小松	
千曲川河川事務所	須高ケーブルテレビ(株)	
千曲川河川事務所	(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	※
千曲川河川事務所	(株)信州ケーブルビジョン	
千曲川河川事務所	(株)上田ケーブルビジョン	
千曲川河川事務所	丸子テレビ放送(株)	
千曲川河川事務所	あづみ野テレビ(株)	
千曲川河川事務所	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	
千曲川河川事務所	テレビ北信ケーブルビジョン(株)	
神通川水系砂防事務所	平湯テレビ共同受信施設組合	
神通川水系砂防事務所	新穂高テレビ共同聴視組合	
神通川水系砂防事務所	高原テレビ聴視組合	
神通川水系砂防事務所	神岡特産開発協同組合	

北陸管内で情報提供中のケーブルTV局

地域防災コラボチャンネル社会実験参加事業者(全国18社)

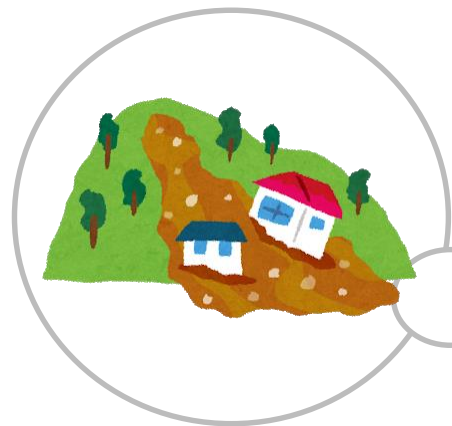
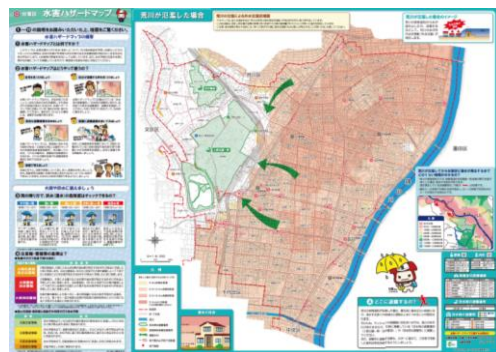
※：地域防災コラボチャンネルの登録局

5月21日 国交省と日本ケーブルテレビ連盟間で河川情報等の提供に関する協定締結
6月～ CATVにおいて、災害時に水位、カメラ映像を放送予定

【北陸：管内でCATV 25社※と協定締結済、カメラ映像や水位情報を提供中】 ※組合を含む

⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



今後 各地域において、気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定



C:災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～



⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。



国土交通省職員による解説事例
(平成28年台風10号(平成28年8月30日 放映))

令和元年5月21日大雨時：国土交通省職員による解説(NHKより)



電話による解説



LIVE映像
の提供

雨がやんでも、まだ水位が下がっていない河川もあります。雨が上がったからといって安心して川に近づかないように気をつけて・・・

今回の降雨のような場合の注意点等は、ありますでしょうか？

3月29日 洪水時の解説の取組推進について地方局に通知

5月 国土交通省職員などの専門家による解説を開始。

地域メディア連携協議会にて解説依頼窓口を交換予定(NHK及び民放各社等)

【北陸：新潟県の専門家による解説 河川調査官、河川計画課長】

D:災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～



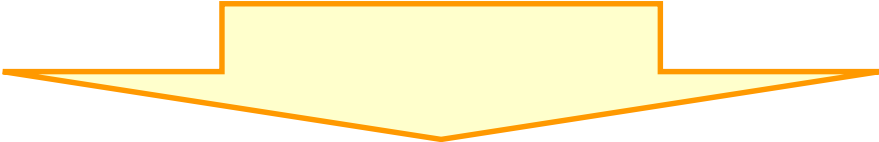
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知

緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるよう、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

**「生命に関わる緊急性の高い情報」を、
特定のエリアの対応端末に配信するもの。**

受信した場合は、
防災無線、テレビ、ラジオ等を活用し、お住まいの自治
体の指示に沿って落ち着いて行動してください。





TOKYO FM
毎週土曜8:55~放送中

防災FRONT LINE

緊急地震速報について

2019年05月18日
08:55 手続なき！スマホに届く河川の情報

今週、沖縄県が梅雨入りしましたが、与那国島では50年に一度の豪雨が発生して、住宅の浸水被害も出ました。これから全国的に梅雨入りしていくととも、最近では異常気象も多発しているので、雨の災害には一層の警戒が必要です。

そんな中、奥いままあなたのスマホに河川の洪水や氾濫についての緊急情報が『自動で届く』ようになっていることをご存知でしょうか？
国土交通省からの情報が画面にポップアップされるもので、事前の登録なども必要ありません！

国が管理する河川
=いわゆる一般河川は全国で109水系あります。例えば東管で言うと、荒川水系や多摩川水系など。そんな一般河川で「氾濫のおそれがある」または「氾濫した」という場合、そのエリアにいる人のスマホや携帯に、自動で3パターンの通知が届きます。

最近の記事
2019年05月25日 放送
10代の子供のスマホに入れて欲しいアプリの防災グッズ1
2019年05月18日 放送
手続なき！スマホに届く河川の情報
2019年05月11日 放送
トラップで漁みながら、自然と防災意識を！
2019年05月04日 放送
みどりの日、なぜ明治神宮の森が防災に強いのか
2019年04月27日 放送
GW、避難中の地産への対処法

過去の防災関連番組
■2019年 ON AIR
防災とボランティアの日 特別プログラム
防災BLACKOUT
～大停電、そのとき
■2018年 ON AIR
防災とボランティアの日 特別プログラム
防災LIFE HACK!
～目の前の命を救うアイデア

ラジオ放送での周知
(2019,5,18; TOKYO FM)

緊急速報メール

メール 1

【演習】河川氾濫のおそれ
2019/05/18 11:00
【これは訓練です】 This is disaster drill

警戒レベル4 相当

こちらは国土交通省関東地方整備局です

内容：渡良瀬川の高津戸（みどり市）付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる氾濫危険水位に到達しました

行動要請：防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど適切な防災行動をとってください

*本通知は、対象地域に配信しています
(国土交通省)

緊急速報メール(レベル4)の
水防演習での配信

6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」を追加
5月～ 各メディアにおいて周知を実施。引き続き、各メディアや政府広報等により周知

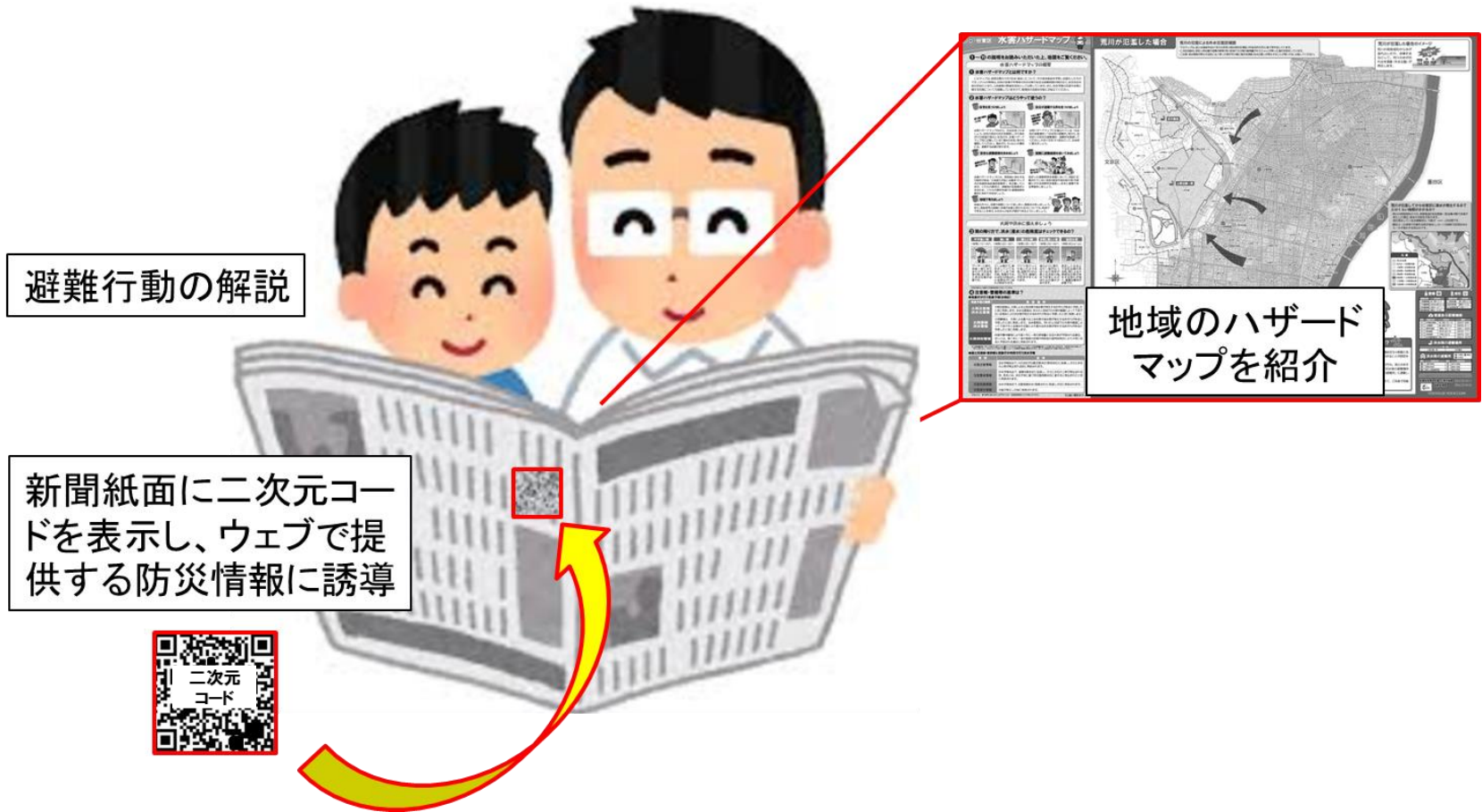
E:災害情報メディア連携プロジェクト

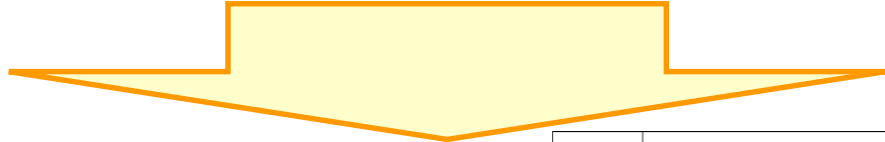
～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～








②新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

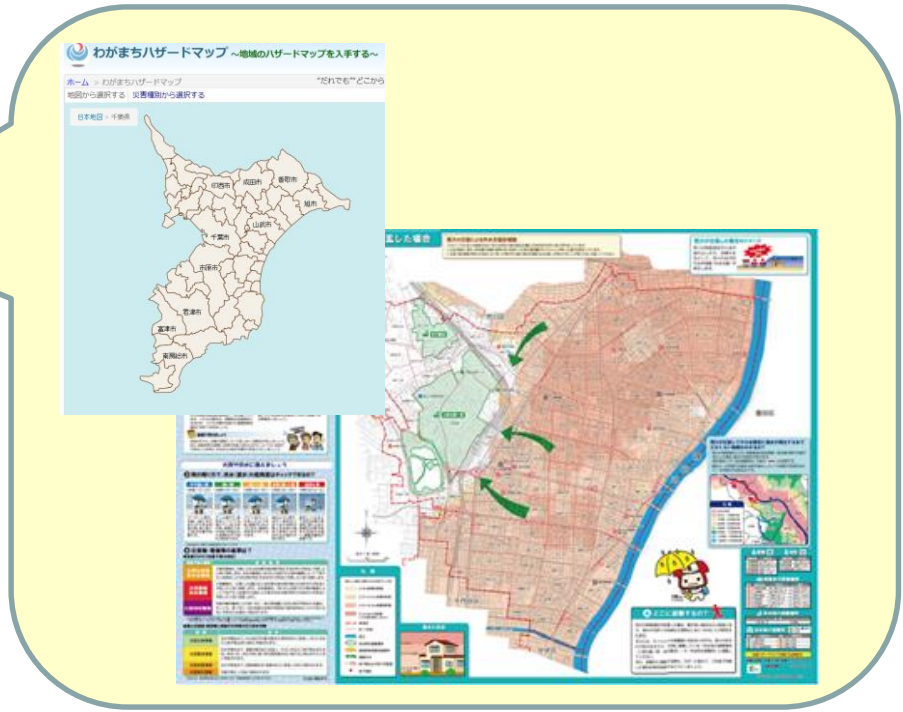
台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。





新潟県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=15000	
-----	---	---

埼玉県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=11000	
千葉県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=12000	
東京都	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=13000	
神奈川県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=14000	
新潟県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=15000	



地域のハザードマップへ

5月 地方新聞社連盟を通じて加盟各社に県別ハザードマップサイトの2次元コードを配布
 6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の2次元コードを配布予定

②③ テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。



テレビ等に二次元コードを掲載し、ハザードマップなどの詳細ページへ誘導

4月 NHK、民放連に県別ハザードマップサイトの二次元コードを配布
6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の二次元コードを配布予定



②4 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。

川の防災情報サイト

「川の防災情報」サイトにおいて、河川水位、レーダー雨量及びリアルタイムの川の画像等を、パソコンやスマートフォンで閲覧が可能。

川の防災情報サイト概要

- 概要: 水害発生時、水害発生状況、河川水位
- レーダー雨量: 10分レーダー雨量、24時間雨量、1週間雨量
- 水位: 水害発生時、河川水位、河川カメラ
- リアルタイム: 河川水位、レーダー雨量、リアルタイムの川の画像等
- リアルタイムの川の水位
- リアルタイムの川の画像
- 洪水の発生状況
- 洪水の発生状況(イメージ)

二次元コード

スマートフォンでの閲覧

GPS機能により、即座に自分がいる場所の状況を表示可能

パソコン <http://www.river.go.jp/>

スマートフォン <http://www.river.go.jp/>

川の水位情報サイト

国、都道府県の河川水位情報を一元的に提供。河川カメラも表示。
<https://k.river.go.jp/>



■特徴的な機能

- 危機管理型水位計に加え、通常水位計や河川カメラが同一画面に表示されます。
- リアルタイムの河川水位に対応して表示の色が変化し、危険度がわかります。
- 河川カメラのアイコンを選択することで河川の状況が簡単にみられます。

危機管理型水位計

通常水位計

河川カメラ

浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション検索システム)

<システムの主な機能>

地点別浸水シミュレーション検索システム(浸水ナビ)

中心緯度: 43.004471 経度: 143.212797 標高: 259.98

指定した地点に浸水もたらすと想定される堤防の決壊地点の検索が可能

選択した地点の堤防が決壊した場合の最大浸水規模・浸水深や浸水深の時間変化による浸水シミュレーションの表示が可能

浸水規模内の任意の場所の浸水状況を表示可能

二次元コード

浸水ナビ <https://isaboumap.gsi.go.jp/>

浸水ナビ

統合災害情報システム(DiMAPS)

地震や風水害などの自然災害発生時に、いち早く現場から災害情報を収集して、地図上に重ね合わせた情報を表示。
<http://www.mlit.go.jp/saiga/dimaps/>

情報を重ね合わせて表示

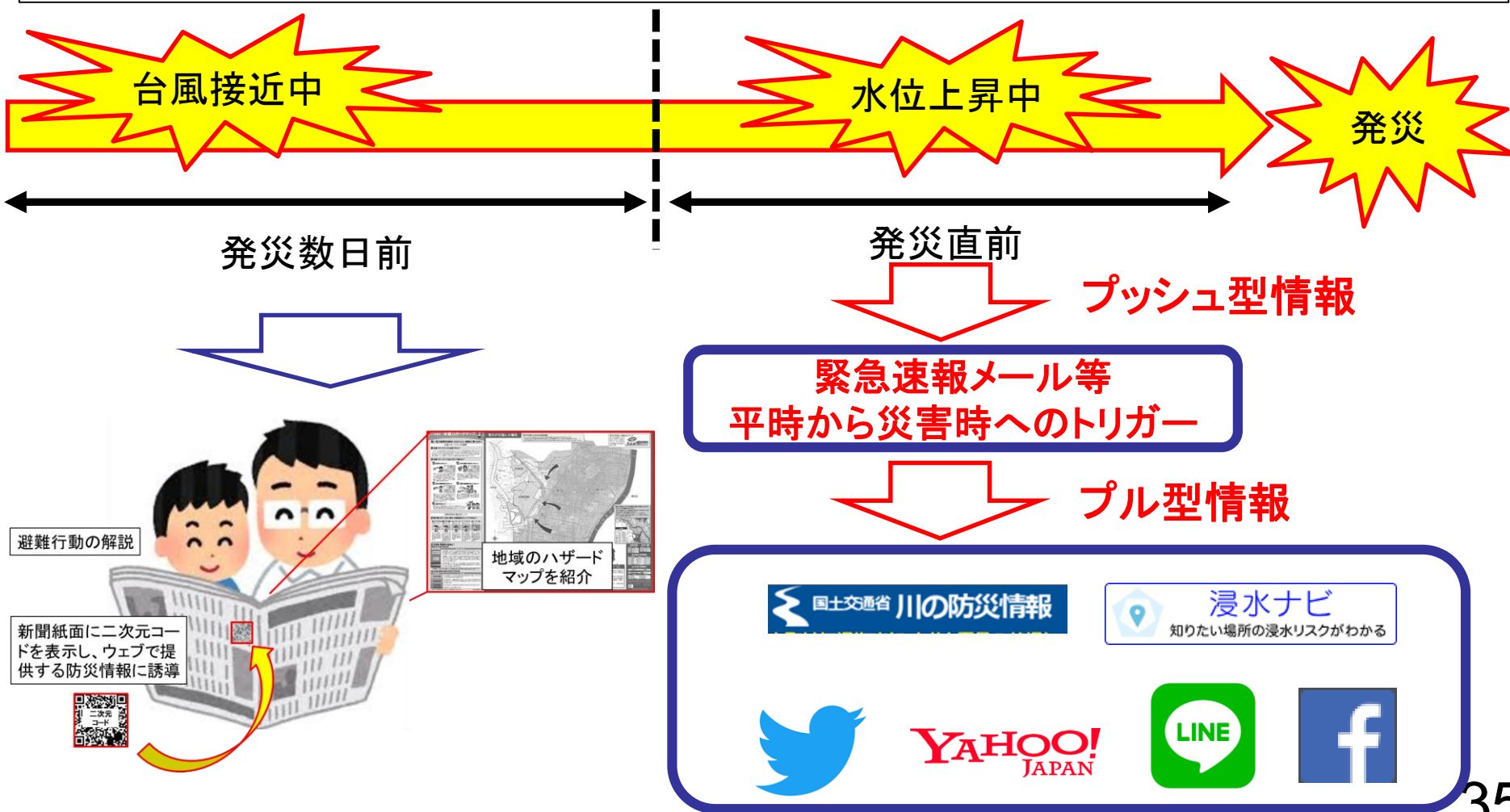
二次元コード

今後 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布予定



⑲災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



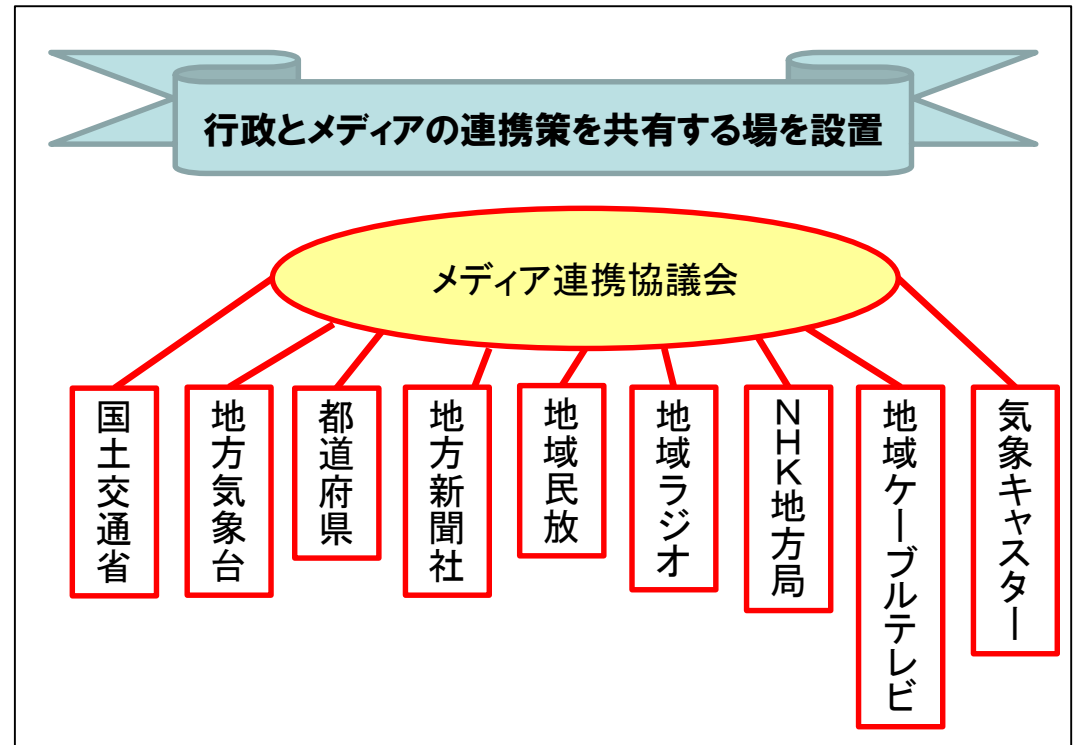


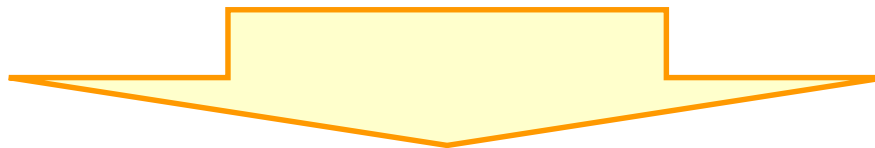
③0 地方におけるメディア連携協議会の設置

本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。



地方でのメディア協議会において
連携策と情報共有方策を検討





開催予定



令和元年5月 宮城県域での協議会

	地域
4月	17日 福島県
5月	20日 宮城県
6月	6日 愛知県、岐阜県 12日 近畿ブロック 25日 三重県 下旬 北海道

※以降、順次開催予定

- 3月 地方連携メディア協議会の設置を地方局へ通知
- 5月 地域において各メディア等への声かけ開始
- 6月 各地域において、地域メディア連携協議会を順次開催予定